

令和4年10月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら太陽の会

11番 惣台己吉

1. 市長の2期目における施策の進め方について

大舌市長は、この度の市長選で当選され、2期目としての舵取りがスタートいたしました。1期目では、平成30年豪雨災害の復旧に始まり、その後は、コロナとの戦いとなった4年間だったと思います。まだ先の見通せない状況ですが、2期目の施策をどう進めていくのか、以下の点について伺います。

- 1) 公約「誰もが自立した生活ができる環境の整備を進めます。」について
- 2) 公約「学校跡地を活用し、スポーツ・教育施設の整備を進めます。」について
- 3) 公約「学校部活動の地域クラブ化を進めます。」について
- 4) 公約「コミュニティスクールの導入を進めます。」について
- 5) 「行財政改革」について

いばら市民クラブ

15番 西田久志

1. 大舌市長の2期目の施策について

- 1) 誰もが自立した生活ができる環境の整備について伺います。
- 2) 小田川の恵みを再認識し、川を活用したまちづくりについて伺います。

3) 幹線道路沿いに賑わい拠点の整備について伺います。

4) パートナーシップ、ファミリーシップ制度の運用について伺います。

◎ 個人質問

3番 原 田 敬 久

1. 学習障害をもつ子どもへの支援の現状と今後の取り組みについて

学習障害（L. D）の中には、「発達性読み書き障害」があります。

改正学校教育法の施行により、多くの子ども達が通常学級で学んでいます。

この障害は知的発達に問題がなく、言葉の理解や会話もできるため、発見が難しく、気づきにくいという特徴があります。早期に発見し適切な支援を行えば、他のクラスメイトとほぼ同じ学校生活を送ることができるかとされています。

本市でも学習支援員の配置などに取り組んでいますが、今後の対応について、以下の3点を伺います

①就学前検診で、学習障害診断テストを行ってはいかがですか。

②教職員が学習障害について学ぶ場を設けてはいかがですか。

③学習支援員の全校複数配置、男性支援員採用増のための手立てを講じてはいかがですか。

2. 「健康寿命日本一」を目指す本市の今後の取り組みについて

健康寿命は、誰の助けも借りず、健康に日常生活を送ることができる期間のことをいいます。「健康寿命日本一」を目指す本市では、「元気アップ体操」や、自ら介護予防に取り組むことができる「ぼっけえ元気体操」などの普及に努めています。健康寿命が伸びれば医療費や介護費用を減らすことができます。

そこで、本市のこれまでの取り組みに加え、以下の2点を行ってはどうか伺

います。

①2020年の4月から75歳以上の高齢者に「フレイル健診」を行っています。本市の独自施策として、特定健診に「フレイル健診」を取り入れてはいかがですか。

②「あいうべ体操」には脳の活性化、感染症予防などの効果があるとされています。市民の皆様に周知・徹底をされてはいかがですか。

18番 佐藤 豊

1. 中学校・高等学校におけるがん教育について

平成29年の新学習指導要領で健康と疾病予防の観点からがん教育が追加されました。その背景には、日本人の2人に1人ががんにかかる現状の中、「健康と命の大切さを育む」という視点から、「健康教育の一環として、がんについての正しい理解と、がん患者や家族などのがんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図る教育」と定義されています。

そこで、本市のがん教育の現状と課題について、特に外部講師の参加や協力について伺います

2. 中学部活動の地域移行について

スポーツ庁の有識者会議では、持続可能な部活動と学校教員の働き方改革を踏まえ、令和5年度から令和7年度を目途に休日の中学校の部活動を段階的に地域移行に移行するよう提言されています。

その背景には急激な少子化による生徒の減少、また、教員の過剰な勤務超過や不慣れなスポーツ競技の指導での業務負担があるとされています。そうした課題の解決と軽減を目指し、まずは、休日からの地域移行をスタートし、その後、段階的に休日及び平日への地域移行を目指しています。

そこで、本市の休日部活動の地域移行についての現状での取り組みと課題、

また、今後の方向性について伺います。

3. 井原市の婚活イベントの現状と今後の方向性について

2020年の国勢調査で、男女の生涯の未婚率は、男性は25.7%で4人に1人、女性は16.4%で6人に1人とされています。本市でもそうした傾向のようにあります。そうした現状を少しでも改善するため、本市でも単独の婚活イベントや笠岡市との共同の婚活イベントを年に1～2回開催されています。さらに、高梁川流域圏域合同での婚活イベントも企画実施されていると聞きます。さらには県の「おかやま縁むすびネット」などに登録しての婚活に取り組まれている方もいますが、ここ3年の婚姻届の届出数は減少傾向のようであり、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいと考えますが、行動制限が緩和される状況の中で、今後の婚活支援をどのように進める考えか伺います。

5番 柳原英子

1. 少子化、人口減少に伴い地域ぐるみで行う高齢者への生活支援や介護予防などの市の取り組み状況について

井原市の高齢化率は、合併前の2000年の国勢調査では26.3%、合併後の2020年が37.4%、そして2040年には推計で42.6%まで上昇すると予測されている。また人口減少も顕著であり、2040年の井原市の人口は約28,800人まで減少するといわれ、15～64歳の生産年齢人口は、今後大きく減少し、85歳以上の人口のみが増加に転じていくと予測されている。

また、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年問題も含め、今後予想される超・超高齢化社会には、介護リスクの増大、扶助費も急激に増大していくことが分かっている。

この大きな負荷を少しでも軽減していくために今後市民の誰もがより長く健康で元気に活躍できるよう、健康寿命を延ばし、介護予防の取り組みを進めることが極めて重要であると考えます。こうした点を踏まえ、それぞれの地域の実

情にあった医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制としての地域包括ケアシステムは現在どのように行われているのかその状況を伺う。

また、地域単位での生活支援体制整備事業はどのように取り組んでいるのか現状について伺う。

8番 西村 慎次郎

1. 中学校の運動部活動の地域移行について

中学校の運動部活動がいま、大きく変わろうとしています。

令和4年6月6日に、スポーツ庁の有識者会議「運動部活動の地域移行に関する検討会議」は、中学校の部活動を地域のスポーツクラブや民間団体などに移すための対応策をまとめた提言書をスポーツ庁長官に提出しました。

この提言書では、休日の運動部活動の地域移行を令和5年度から段階的に行い、3年後の令和7年度末までに移行する目標を掲げています。

そこで、本市の対応について、次の5点を伺います。

①「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言内容について

②市内中学校の部活動の現状について

③本市における運動部活動の地域移行方針及び地域移行によるメリットとデメリットについて

④本市における運動部活動を地域移行するための課題について

⑤本市としての今後の取り組みについて

1. 市内保育園の施設安全対策について

先日、静岡県牧之原市の認定こども園で送迎バスに置き去りにされた園児が死亡するという悲しく痛ましい事故がありました。また、本年4月には広島市の保育園で園児が園外へ抜け出して死亡した事故や、昨年10月には、岡山市の保育園において遊具で遊んでいた園児が遊具の隙間に挟まり死亡した事故もありました。本市においてはこのような事故は聞いていませんが、いつ起こるかわかりません。

そこで、市内の保育園での遊具及び施設管理における安全対策をどのように行っているのか伺います。

2. 男性用トイレにサンタリーボックスの設置について

最近、全国の自治体では、公共施設の男性用トイレの個室にサンタリーボックス（汚物入れ）を設置する動きが広がっています。膀胱がんや前立腺がん、前立腺肥大などの病気により尿漏れパッドや大人用おむつを利用する方から、外出先での捨て場所に困っているという声があるからだそうです。本市でも今後早急に設置に向けた対策を講じる必要があると考えます。

公共施設への設置状況や今後の取り組みについてどのように考えているのか伺います。

1. 障がい者への支援について

選挙で、市長は障がい者支援に、より取り組むと話されていました。

そこで、次の2点について伺う。

①障がい者への支援の具体的な内容について

②精神障がい者の公正公平な支援について

2. 不登校支援について

不登校の児童生徒数がさらに増加しています。

そこで、次の2点について伺う。

①本市の昨年度の小中学校における不登校児童生徒数と割合について

②不登校児童生徒への支援の取り組みについて

12番 三宅文雄

1. 井原デニムによる地域活性化事業について

古くから繊維産業が盛んに行われてきた井原市では、特産品の代表であるデニムを愛用することにより、その価値を再認識して誇りを持ち、市民一人一人がその魅力を広めていくことを目的に、令和3年3月29日、委員会発議による井原デニム条例を制定した。

市民、行政、事業者が連携しながら各種の事業に取り組んできたところであるが、条例制定したことで、なお一層の事業展開が必要ではないかと考える。本市として、具体的にどのような事業に取り組んできたのか、また、井原デニムによる地域活性化事業を、今後、どのような方針のもとに推進していこうと考えているのか、以下の5点について伺う。

①体験型イベントについて

②歴史教育について

③地域ブランドの認定について

④広域連携について

⑤デニムの聖地としての情報発信について

1. 本市の財政運営の適正化について

過去5年間の本市の決算カードを見て、現在の財政状況を伺いたいと思います。

取り上げる財政指標は、「実質収支」、「積立金取崩し額」、「実質単年度収支」、「地方債現在高」の4つです。平成29年度より実質単年度収支は4年連続赤字となっています。財政調整基金残高は平成29年度と令和3年度を比較して約10億3千万円減少しており、基金全体の残高は約32億4千万円の減少となっています。

人口減少、すなわち納税者数の減少が続く中、行政需要は社会福祉関連分野を中心に今後も増加が予想されます。地方債への依存度が高まり地方債現在高が累増するなど厳しい状況にあるといえます。最近、財政事情に対する市民の関心が高まっています。市民には本市の財政事情を正しく理解してもらう必要があると感じています。

そこで市民の疑問を基に、以下の5点について伺います。

①実質単年度収支が4年連続赤字となっている原因について

②基金が累減している。その原因と今後の対応について

③地方債現在高が累増している。その原因と今後の対応について

④一般会計から企業会計等への繰出金の基準について

⑤今後、財政調整基金の取崩しに頼らない予算編成について

1. 市内公共施設の複合化を含めた、今後の在り方について

①リフレッシュ公園等、市内公共スポーツ施設のトイレ整備について

②福祉施設の統合について

③井原体育館のエアコン整備について

2. 市内幼稚園、小学校、中学校の今後の在り方について

少子化の影響で、市内の幼稚園、小学校、中学校の子供の人数が減少している。

本市においては、少人数教育を進めるという方針で、学校の統合は検討されていない。しかし、このまま進めば市内の半数の学校が複式学級となることも想定される。

そこで、学校規模適正化に関する検討委員会を設置して、将来の井原市の幼稚園、小学校、中学校の在り方を検討してはどうか伺う。

1番 沖 久 教 人

1. 市民の政治参加について

選挙の投票率は年々低下し続けており、多くの市民が政治から離れている現状である。このままの状態が続けば、ますます政治離れが進んでいき、民主主義の根幹が揺らぐことにもつながりかねません。

そこで、以下の3点について伺う。

①投票率向上に向けたこれまでの取り組みについて

②この度行われた市長選挙の投票率について

③投票率向上のための今後の取り組みについて

2. マイナンバーカードの普及について

マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤である。本市においてもマイナンバーカードの取得促進に向けた取り組みが急務であると考えられる。

そこで、以下の4点について伺う。

①本市におけるマイナンバーカードの取得状況について

②マイナンバーカードの普及促進について

③マイナポイントの対応について

④マイナンバーカード取得促進に向けての新たな取り組みについて

4番 多賀 信 祥

1. 自治会の協力による行政サービスの今後について

これまで本市では、自治会の結成を推進し、活動を支援してきた。長年かけて組織が成熟するにつれ、自治会に対して多岐にわたる事業協力を依頼してきた。現在、本市では、「防犯灯の設置・管理」、「ごみ集積所などの環境整備」、「自主防災活動」、「広報誌などの配布」、「各種募金活動の協力」、「運動会や文化祭等公民館行事の協力」や「空き家調査」など、各地区自治会から様々な協力を得ている。

このように行政と市民とをつなぐ大きな役目を担っている自治会への加入率が、今後、低下していくことが予想されるが、自治会の現状と今後の課題について伺う。

1) 自治会加入率の推移と維持・存続が難しい自治会について

①10年前、5年前との加入率の比較

②組織の維持・存続ができないと相談があった場合の対応

2) 自治会に関する事業の内容について

①自治会に依頼する事業の内容

②例として自治会が敬老事業を担う場合、未加入者や賃貸住宅に住まわれている方には、届きにくいと考えるが現状はどうか

③自治会に動員をお願いする講演会などは、参加される方が固定化される可能性があると考えますが現状はどうか

3) 自治会の負担軽減と今後の支援体制について

①令和元年12月定例会の一般質問において、自治会の負担の軽減を提案したところ、依頼する内容を検討していくとのことであったがその後の進捗はどうか

②自治会組織の存続、活動の継続を今後どのように支援していくか